

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和57年1月1日
(第71期) 至昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月30日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表) 連絡者 経理課長 中野 静 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 58枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	10
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 仕入の状況	16
6. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	45
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第6 親会社および子会社に関する事項	55
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	55
第7 株式事務の概要	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格 200円 1:0.1

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
240,000,000株	135,000,000株

(注) 昭和58年3月30日開催の株主総会の決議により、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4億4千万株となった。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	東京・大阪・名古屋 ・京都・広島・福岡 ・新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人・ その他	計	
株 主 数	人 0	41	43	172	6 (4)	11,011	11,273	
所有株式数	単位 0	23,732	2,707	9,580	67,508 (2)	29,725	133,252	1,748,000 株
割 合	% 0	17.81	2.03	7.19	50.66 (0.00)	22.31	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	人 10	7	39	26	531	1,161	9,499	11,273	
割 合	% 0.09	0.06	0.35	0.23	4.71	10.30	84.26	100.00	
所有株式数	単位 87,512	4,694	9,747	1,857	7,420	6,622	15,400	133,252	1,748,000 株
割 合	% 65.68	3.52	7.31	1.39	5.57	4.97	11.56	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3,7 5 0 千株	2 5.0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3,7 5 0	2 5.0 0
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	4,0 7 8	3.0 2
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4,0 1 2	2.9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3,9 0 0	2.8 9
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東 京 都	2,4 6 5	1.8 3
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1,5 1 9	1.1 3
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1,5 0 0	1.1 1
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東 京 都	1,5 0 0	1.1 1
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1,0 3 8	0.7 7
計		8 7,5 1 2	6 4.8 3

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 69 期	第 70 期	第 71 期
決 算 年 月	5 5 年 1 2 月	5 6 年 1 2 月	5 7 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.0 円 (2.5)	0 (0)	0 (0)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	一 円	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	3 3.8 円	△ 1 5 7.1	8.6
1 株 当 り 純 資 産 額	2 2 6.8 円	6 6.8	8 6.2
配 当 性 向	1 4.8 %	0	0

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 69 期		第 70 期		第 71 期	
	決 算 年 月	5 5 年 1 2 月		5 6 年 1 2 月		5 7 年 1 2 月	
	最 高	5 1 1 円		3 7 2		3 5 0	
	最 低	3 1 0 円		2 1 1		2 1 0	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	57年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	3 1 2 円	2 8 1	2 6 5	2 6 2	2 8 0	3 5 0
	最 低	2 1 0 円	2 5 0	2 3 3	2 1 9	2 4 3	2 6 2
	売 買 高	39,129千株	9,409	3,977	3,721	2,959	19,936

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 4月 通商産業省官房長 昭和29年 5月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年 11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 6月 経済団体連合会理事(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和50年 4月 石油審議会委員(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長(現職) 昭和54年 5月 石油連盟会長(現職) 昭和54年 11月 メキシコ石油輸入株式会社取締役社長(現職)	株 160,000
代表取締役 副 社 長	ダブリュー・ジェイ ・ ミンジンガ	大正14年11月14日 [住所隠蔽]	昭和22年 11月 ライデン大学法学部卒 昭和39年 6月 ベネズエラ C S V 経理担当取締役 昭和46年 4月 ビリトン・エヌ・ヴェー(オランダ) 経理担当取締役 昭和50年 7月 ジェネラル・アトミック・カンパニー(米国) 副社長 昭和55年 3月 日本シェル技術株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 3月 シェル石油株式会社取締役会長(現職) 昭和55年 3月 シェル興産株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 3月 シェル化学株式会社取締役会長(現職) 昭和55年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和55年 3月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職)	1,015
代表取締役 副 社 長	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年 11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職)	17,000
専務取締役	斎 藤 弘	大正11年 1月 3日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役社長(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	7,500
常務取締役	星 哲 郎	大正12年12月13日 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和55年 3月 昭和石油瓦斯株式会社取締役社長(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	1,500

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付 (シェル興産株式会社出向) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	株 5,000
常務取締役	高 橋 清	大正15年 6月30日 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和27年 4月 通商産業省入省 昭和52年 3月 通商産業省通商政策局国際経済部長 昭和53年 6月 通商産業省通商政策局次長 昭和54年12月 昭和石油株式会社顧問 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	5,000
取 締 役	原 田 滋	大正13年 3月31日 [住所隠蔽]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和57年 4月 シェル興産株式会社専務取締役(現職)	—
取 締 役 (経理総括部長)	吉 野 道 男	昭和 4年 2月20日 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 明治大学商学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社仙台支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	8,000
取 締 役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7年 5月18日 [住所隠蔽]	昭和31年 5月 グレイズ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,015
取 締 役 (販売1部、販売 2部 総括部長)	勝 田 忠	昭和 6年 1月13日 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 京都大学法学部卒 昭和29年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和49年10月 昭和石油株式会社静岡支店長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	13,000
取 締 役	エス・オー・ アンダーソン	昭和 4年 2月13日 [住所隠蔽]	昭和27年 2月 シャルマース大学化学技術科卒 昭和27年 6月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム・ マーズ・ハツバイ(ヘーク)入社 昭和43年 1月 スヴェンスカ シェル社(ストックホルム) 供給企画部長 昭和48年10月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 (ロンドン)グループ企画部 昭和51年 1月 シェル・ネザーランド社(ロッテルダム) 中央企画部長 昭和55年 7月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役 (人事総括部長)	吉 田 修 作	昭和 6年12月23日 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 青山学院大学経済学部卒 昭和31年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和56年 4月 昭和石油株式会社需給部長 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	株 5,000
取締役	ジェー・エル・ブース	昭和10年 1月16日 [住所隠蔽]	昭和33年 6月 オックスフォード大学卒 昭和33年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社入社 昭和52年 3月 シェル・インターナショナル・トレーディング社副社長 昭和54年11月 シェル タンカー社(英国)社長 昭和56年10月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職)	—
取締役	大 高 裕	昭和13年 2月14日 [住所隠蔽]	昭和36年 3月 一橋大学商学部卒 昭和36年 3月 シェル石油株式会社入社 昭和55年11月 シェル興産株式会社トレジャラー(現職) 昭和56年 1月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	秋 山 忠 彦	昭和10年 9月 9日 [住所隠蔽]	昭和33年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年10月 シェル石油株式会社リテール販売部長 昭和55年 6月 シェル石油株式会社供給企画部長 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役(現職)	—
取締役 (研究開発総括部長)	吉 野 量 夫	昭和 3年 6月 4日 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和28年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所環境部長 昭和57年 4月 昭和石油株式会社関連事業部長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5,000
取締役 (川崎製油所長)	土 方 整	昭和 4年 9月 1日 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和27年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和48年 4月 昭和石油株式会社製油技術部長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	3,000
取締役 (企画総括部長)	杉 野 和 利	昭和 6年 9月30日 [住所隠蔽]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部卒 昭和32年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社企画部長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2,000
取締役 (直売総括部長)	林 勉	昭和 7年 1月22日 [住所隠蔽]	昭和33年 3月 上智大学文学部卒 昭和48年10月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社産業エネルギー部長 昭和57年 4月 昭和石油株式会社直売部長兼務 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5,000
取締役	和 田 和	昭和12年11月26日 [住所隠蔽]	昭和37年 3月 同志社大学商学部卒 昭和37年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和57年 4月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 4月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3 月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4 月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6 月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3 月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和54年 6 月 日本飛行機株式会社取締役副社長(現職)	株 3,000
監 査 役	珠 川 慶 二	大正 2 年 1 月 20 日 [REDACTED]	昭和12年 3 月 早稲田大学理工学部卒 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5 月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3 月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和56年 3 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	6,000
監 査 役	石 井 不二夫	昭和11年 1 月 21 日 [REDACTED]	昭和33年 3 月 横浜市立大学商学部卒 昭和33年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和51年 8 月 シェル石油株式会社資金部長 昭和57年11月 シェル石油株式会社経理部長(現職) 昭和58年 3 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	—
計	24 名			248,030

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和57年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,571 名	39.3 才	18.6 年	269,085 円
女 子	305 名	27.0 才	6.9 年	139,354 円
合 計	1,876 名	37.4 才	16.7 年	247,994 円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を含まない。
2. 上記には、出向者を含まない。
3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,447人で、そのうち804人は昭和四日市石油株式会社その他への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 昭和58年3月30日開催の株主総会の決議により、次のとおり定款変更が行われた。

- 1) 石油類、石油代替エネルギーおよびそれらの副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
- 8) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち、第1号中石油類、それらの副産物の採掘ならびに第2、第3、第4、第6、第7の各号については現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は11頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社等より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

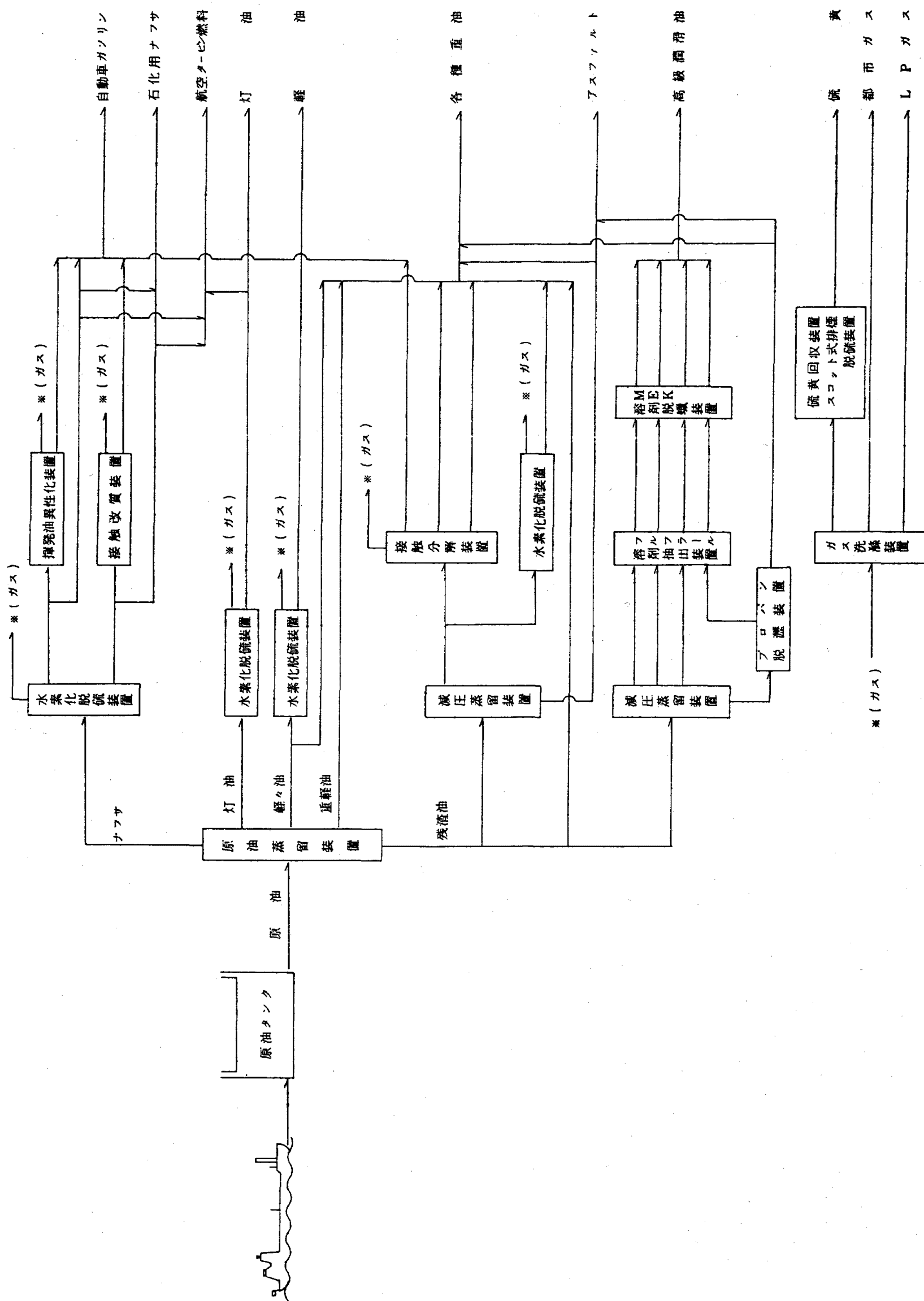
主 要 製 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他
生 産 比 率	2 0. 6 %	2 3. 7	4 4. 7	1 1. 0

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

当社は昭和27年12月1日に、ロイヤル・ダッチ・シェルグループと資本、原油供給ならびに技術援助について提携するとともに、シェル石油（現在、契約上の地位はシェル興産に引継がれている）との間で原油精製受託契約を締結している。



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第71期(57/1~57/12)は、前期に引き続き個人消費と民間設備投資が伸び悩み、また、輸出についても、世界的な不況の影響を受けて不振を続け、景気は停滞のうちに推移した。

このような経済情勢の中で、石油製品の需要は、産業活動の低迷、消費節約の浸透および代替エネルギーへの転換等により、前期に引き続き産業用燃料油を中心に減少した。

一方、為替相場は、期末近くに至って、漸く円が反騰したものの、期初からは一貫して円安傾向を続けたので、原油コストは大巾に上昇した。こうした事態に対処するため、57年4月以降2回にわたって、製品価格の値上げを実施したが、全般的な需要の不振と不況等にわざわいされて、十分な浸透をはかることができなかった。

この間、当社は、原油コストの低減、経費の節減、設備投資の効率化、為替リスク対策および組織の簡素化等による経営の合理化をはかり、企業体質の改善に努めたものの、円安による多額の為替差損の発生が主因となり、苦しい経営を強いられた。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油等への他社委託分を含む)は、9,818千軒となり販売数量は、13,809千軒、受託精製数量は、3,497千軒と、需要減退のためそれぞれ減少した。しかしながら、当期の売上高は、原価高騰に伴う販売価格の上昇により1,064,986百万円に達した。

一方、当期の損益は、経常損益の段階での損失を不要資産等の処分でカバーしたが、結局1,163百万円の利益を計上するにとどまった。

2. 生産能力

(1) 昭和57年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和57年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(56/1~56/12)		当期(57/1~57/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,439,905軒	105,000バレル×325(日) =34,125,000バレル 44,000バレル×288(日) =12,672,000バレル (計): 46,797,000バレル (7,439,905軒)	7,328,458軒	105,000バレル×320(日) =33,600,000バレル 44,000バレル×284(日) =12,496,000バレル (計): 46,096,000バレル (7,328,458軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	1,941,494軒	43,000バレル×284(日) =12,212,000バレル (1,941,494軒)	1,962,003軒	43,000バレル×287(日) =12,341,000バレル (1,962,003軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	9,381,399軒		9,290,461軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 千軒/千屯)

油種別	区 分	前 期 (56/1~56/12)		当 期 (57/1~57/12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,002	167	2,021	168
灯 軽 油		2,400	200	2,328	194
重 油		4,876	406	4,385	366
潤 滑 油 他		1,126	94	1,084	90
合 計		10,404	867	9,818	818

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期	3,123千軒
当 期	2,974千軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前 期 (56/1~56/12)		当 期 (57/1~57/12)	
原 油 処 理 実 績	操 業 度	原 油 処 理 実 績	操 業 度
7,474千軒	79.7%	6,932千軒	74.6%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位: 千軒)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	前 期 (56/1~56/12)	1,537	10,078	10,535	△ 3	1,077
	当 期 (57/1~57/12)	1,077	10,150	9,772	△ 6	1,449

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位: 円/軒)

区 分	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
輸 入 原 油	53,090	55,693	58,134	57,421
国 産 原 油	51,129	51,255	54,815	58,062

区 分	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
輸 入 原 油	55,660	54,076	56,044	58,642
国 産 原 油	57,074	56,557	57,038	58,213

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位: 千軒/千屯)

油 種 別	5 8 年 1 ~ 3 月	5 8 年 4 ~ 6 月	合 計
揮 発 油	5 6 6	4 7 9	1, 0 4 5
灯 軽 油	6 7 7	5 1 1	1, 1 8 8
重 油	1, 1 1 6	1, 0 2 4	2, 1 4 0
潤 滑 油 他	2 4 7	2 2 7	4 7 4
計	2, 6 0 6	2, 2 4 1	4, 8 4 7

(3) 仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりである。

(単位: 千軒/千屯)

油 種 別	5 8 年 1 ~ 3 月	5 8 年 4 ~ 6 月	合 計
揮 発 油	1 3 1	1 5 4	2 8 5
灯 軽 油	2 1 7	2 3 9	4 5 6
重 油	7 3 6	6 2 5	1, 3 6 1
潤 滑 油 他	6 2 0	5 4 2	1, 1 6 2
計	1, 7 0 4	1, 5 6 0	3, 2 6 4

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位: 千軒/千吨・百万円)

区 分 油 種 別	前 期 (5 6 / 1 ~ 5 6 / 1 2)				当 期 (5 7 / 1 ~ 5 7 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	476	45,810	40	3,817	812	78,847	68	6,571
灯 軽 油	905	58,425	75	4,869	1,249	89,064	104	7,422
重 油	2,857	157,412	238	13,118	3,973	224,837	331	18,736
潤 滑 油 他	1,487	85,333	124	7,111	1,842	116,580	153	9,715
計	5,725	346,980	477	28,915	7,876	509,328	656	42,444

(2) 仕入価格の推移

(単位: 円/軒・吨)

油 種 別	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
揮 発 油	89,794	92,196	105,183	96,434
灯 軽 油	61,903	58,827	65,840	69,347
重 油	59,093	51,414	65,037	58,387
潤 滑 油 他	65,841	64,289	75,487	68,979

油 種 別	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
揮 発 油	95,587	96,208	94,269	121,550
灯 軽 油	63,817	71,333	75,508	77,964
重 油	58,736	62,929	56,689	60,078
潤 滑 油 他	69,187	74,695	72,407	74,240

(注) 1. 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2. 当期よりグループ内仕入等(1,494千軒、93,279百万円)を仕入に含めた。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売 …… 全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
- (b) 直 売 …… 本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
- (c) 転 売 …… 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
- (d) 受 託 精 製 …… シェル興産株式会社等の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位: 千軒/千吨・百万円)

区 分 油種別等	前 期 (5 6 / 1 ~ 5 6 / 1 2)				当 期 (5 7 / 1 ~ 5 7 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2,040	257,684	170	21,474	2,169	294,800	181	24,567
灯 軽 油	2,755	186,674	230	15,556	2,663	201,779	222	16,815
重 油	6,931	408,786	578	34,066	6,444	400,932	537	33,411
潤 滑 油 他	2,428	147,735	202	12,311	2,533	158,297	211	13,191
小 計	14,154	1,000,879	1,180	83,407	13,809	1,055,808	1,151	87,984
受託精製収入	3,738	9,387	311	782	3,497	9,178	291	765
合 計	17,892	1,010,266	1,491	84,189	17,305	1,064,986	1,442	88,749

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円/軒・吨)

油 種 別	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
揮 発 油	119,966	125,005	132,558	133,148
灯 軽 油	62,666	66,730	73,139	74,314
重 油	57,289	61,882	61,830	64,844
潤 滑 油 他	60,807	60,068	66,574	67,978

油 種 別	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
揮 発 油	134,341	135,055	138,180	145,071
灯 軽 油	73,159	73,411	76,553	78,012
重 油	62,588	61,661	61,895	63,910
潤 滑 油 他	63,472	67,804	70,946	67,919

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和57年12月31日現在

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼動・休 止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	683,252 ^m ² (25,488 ^m ²)	182棟 34,789 ^m ²	145基 1,494,369 ^坪	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	1基	105,000 ^{バレル} /日		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接触改質装置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水系脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
					真空留分水系脱硫装置	1 "	16,000 "		
					A D I P ガス洗滌装置	1 "	330,000 ^{Nm} ³ /日		
					硫黄回収装置	1 "	80 屯/日	501名	稼動中
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000 ^{バレル} /日		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水系脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					M E A ガス洗滌装置	1 "	220,620 ^{Nm} ³ /日		
					鉛混合装置	1式	900 ^坪 /時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油	725,644 ^m ² (9,056 ^m ²)	130棟 19,360 ^m ²	101基 1,185,461 ^坪	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	2基	43,000 ^{バレル} /日		
					接触改質装置	1 "	4,800 "	213名	稼動中
					水素化処理装置	1 "	13,000 "		
					水系脱硫装置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000 ^{Nm} ³ /日 5 屯/日		
鶴見工場	(主要製品) グリース 特殊機械油	10,256 ^m ² (1,719 ^m ²)	17棟 4,775 ^m ²	6基 520 ^坪	グリース製造装置	4基	グリース 800 屯/月	49名	稼動中
					特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^坪 /月		
神戸工場 潤滑油	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^m ² (27,807 ^m ²)	10棟 11,930 ^m ²	65基 21,376 ^坪	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^坪 /月	46名	稼動中
合 計		1,421,708 ^m ² (64,070 ^m ²)	339棟 70,854 ^m ²	317基 2,701,726 ^坪				809名	

(注) 1. 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 川崎製油所敷地中に、東扇島オイルターミナル(株)に対する貸地156千平方メートルを含む。

(2) 油 槽 所

昭和57年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼働・休止中の別
帝広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	450 m^2	12基 4,150 km^2	2名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,113 m^2 (6,781 m^2)	1,370 m^2	7基 7,420 km^2	1名	休止中
苫小牧油槽所	"	48,678 m^2	2,291 m^2	22基 79,901 km^2	5名	稼働中
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	0基 0 km^2	0名	"
八戸油槽所	"	26,012 m^2	1,106 m^2	10基 21,255 km^2	4名	"
仙台油槽所	"	1,407 m^2 (2,524 m^2)	395 m^2 (83 m^2)	9基 430 km^2	1名	休止中
秋田油槽所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	16基 17,180 km^2	2名	稼働中
鶴岡油槽所	"	6,500 m^2	339 m^2	10基 3,820 km^2	3名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	443 m^2	7基 6,482 km^2	1名	"
日立油槽所	"	12,284 m^2	961 m^2	14基 10,374 km^2	3名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 km^2	1名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m^2)	565 m^2	9基 156,000 km^2	4名	"
京浜潤滑油センター	"	10,127 m^2	863 m^2	0基 0 km^2	0名	"
佐渡油槽所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	491 m^2	12基 7,322 km^2	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,787 m^2)	4,951 m^2	64基 70,002 km^2	12名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	587 m^2	21基 167,393 km^2	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 km^2	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 m^2	1,408 m^2	21基 25,921 km^2	4名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	880 m^2	12基 12,820 km^2	1名	"
大阪油槽所	"	(68,673 m^2)	5,277 m^2	72基 66,611 km^2	10名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,323 km^2	3名	"
松山油槽所	"	11,255 m^2	406 m^2	13基 11,595 km^2	2名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	905 m^2	12基 80,925 km^2	2名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (19,431 m^2)	958 m^2	17基 14,955 km^2	2名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	1,006 m^2	9基 6,860 km^2	4名	"
大分油槽所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,580 km^2	5名	"
小名浜油槽所	"	4,001 m^2	103 m^2	2基 4,540 km^2	0名	"
福井油槽所	"	19,606 m^2	736 m^2	6基 11,250 km^2	0名	"
合 計		442,736 m^2 (208,838 m^2)	31,580 m^2 (83 m^2)	434基 823,858 km^2	78名	

(注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 敷地中の借用分のうち大阪油槽所は大阪市、横浜油槽所はシエル石油㈱、名古屋油槽所はシエル石油㈱他からそれぞれ借用している。

(3) その他の設備

昭和57年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	37,316 m^2 (33,423 m^2)	12,032 m^2 (6,35 m^2)	9基 880坪	39名
仙台支店	"	25,699 m^2 (26,895 m^2)	11,575 m^2 (5,02 m^2)	11基 1,484坪	44名
東京支店	"	70,731 m^2 (16,783 m^2)	17,490 m^2 (1,088 m^2)	23基 1,543坪	73名
関東支店	"	32,029 m^2 (70,339 m^2)	9,314 m^2 (1,512 m^2)	4基 230坪	39名
名古屋支店	"	61,177 m^2 (40,810 m^2)	19,898 m^2 (1,300 m^2)	31基 312坪	67名
大阪支店	"	43,233 m^2 (20,157 m^2)	14,067 m^2 (1,168 m^2)	44基 2,785坪	62名
福岡支店	"	48,584 m^2 (12,813 m^2)	13,805 m^2 (679 m^2)	1基 15坪	46名
新潟支店	"	17,506 m^2 (26,839 m^2)	7,982 m^2 (344 m^2)	4基 400坪	28名
富山支店	"	26,056 m^2 (9,524 m^2)	6,143 m^2 (366 m^2)	8基 595坪	20名
広島支店	"	30,936 m^2 (21,895 m^2)	12,076 m^2 (1,375 m^2)	16基 1,039坪	29名
高松支店	"	14,707 m^2 (3,439 m^2)	2,882 m^2 (236 m^2)	8基 478坪	15名
静岡支店	"	14,223 m^2 (17,108 m^2)	4,142 m^2 (114 m^2)	1基 15坪	16名
本社(中央技術研究所を含む)		269,657 m^2 (2,341 m^2)	24,801 m^2 (6,141 m^2)	0基 0坪	511名
合計		691,854 m^2 (302,366 m^2)	156,207 m^2 (15,460 m^2)	160基 9,776坪	989名

- (注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。
 2. 敷地中の借用分は当社特約店からの給油所用地借用分である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 百万円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	車両運搬具	工具・器具・備品	土地	合計
川崎製油所	1,252	5,138	2,900	4,581	44	135	2,849	16,901
新潟製油所	844	3,581	1,559	1,176	14	83	3,084	10,344
鶴見グリース工場	125	35	2	270	0	28	317	780
神戸潤滑油工場	193	23	50	188	0	14	33	505
油槽所	825	4,959	3,365	1,486	11	77	8,293	19,018
支店	7,300	2,391	54	3,242	18	91	20,034	33,132
本社	1,687	254	20	27	78	458	1,142	3,669
合計	12,228	16,385	7,954	10,973	167	890	35,755	84,354

- (注) 1. 金額は期末帳簿価額である。
 2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定4,545百万円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和 57 年 12 月 31 日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事はか	百万円 6,512	百万円 761	百万円 5,751	逐次
油槽所施設	舞鶴油槽所新設および油槽所施設整備ほか	2,766	1,054	1,712	逐次
販売施設	給油所施設改造ほか	4,523	1,180	3,343	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所増強ほか	889	0	889	逐次
合 計		14,690	2,995	11,695	

(注) 今後の所要資金総額 11,695 百万円は、自己資金 6,000 百万円、および借入金 5,695 百万円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成した。

なお、第70期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

また、本報告書の円金額の表示は第70期では百万円未満四捨五入で記載したが、第71期は百万円未満を切り捨てて記載した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第71期(昭和57年1月1日～昭和57年12月31日)の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和58年3月30日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が昭和石油株式会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数1枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

第 7 0 期 (昭和56年12月31日現在)				第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額		比率(%)	科 目	金 額		比率(%)
(資産の部)				(資産の部)			
I. 流動資産				I. 流動資産			
1. 現金及び預金(注6)		37,750		1. 現金及び預金(注5)		37,712	
2. (イ) 受取手形(注1)		4,126		2. (イ) 受取手形(注1)		4,622	
(ロ) 関係会社受取手形		42		(ロ) 関係会社受取手形		22	
3. (イ) 売掛金(注6)		152,165		3. (イ) 売掛金(注5)		152,624	
(ロ) 関係会社売掛金(注6)		13,616		(ロ) 関係会社売掛金(注5)		12,451	
4. 有価証券		6,152		4. 有価証券		120	
5. 製品		60,563		5. 製品		68,935	
6. 容器		350		6. 容器		382	
7. 半製品		11,691		7. 半製品		12,703	
8. 原料及び材料		62,840		8. 原料及び材料		85,581	
9. 未着原材料		37,627		9. 未着原材料		22,069	
10. 関係会社未着原材料		45,807		10. 関係会社未着原材料		9,915	
11. 貯蔵品		552		11. 貯蔵品		617	
12. 前渡金		3,586		12. 前渡金		3,931	
13. 前払費用		1,531		13. 前払費用		1,302	
14. 短期債権(注6)		13,205		14. 短期債権(注5)		18,218	
15. 短期貸付金		7,073		15. 短期貸付金		11,129	
16. 関係会社短期貸付金		572		16. 関係会社短期貸付金		502	
17. 揮発油税及び地方道路税立替金		9,361		17. 揮発油税及び地方道路税立替金		12,978	
18. 未収入金(注6)		11,597		18. 未収入金		561	
19. その他の流動資産		836		19. その他の流動資産		593	
20. 貸倒引当金		△ 1,801		20. 貸倒引当金		△ 1,749	
流動資産合計		479,241	76.9	流動資産合計		455,227	75.2
II. 固定資産				II. 固定資産			
(1) 有形固定資産(注2,7)				(1) 有形固定資産(注2,6)			
1. 建物	19,177			1. 建物	19,760		
減価償却引当金	6,928	12,249		減価償却累計額	7,531	12,228	
2. 構築物	28,983			2. 構築物	30,044		
減価償却引当金	12,116	16,867		減価償却累計額	13,659	16,385	
3. タンク	19,153			3. タンク	20,619		
減価償却引当金	11,652	7,501		減価償却累計額	12,665	7,954	

(単位：百万円)

第 7 0 期 (昭和56年12月31日現在)				第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額		比率(%)	科 目	金 額		比率(%)
4. 機 械 及 び 装 置	43,495			4. 機 械 及 び 装 置	45,201		
減価償却引当金	32,786	10,709		減価償却累計額	34,228	10,973	
5. 船 舶	7			5. 車 両 ・ 運 搬 具	1,121		
減価償却引当金	4	3		減価償却累計額	954	167	
6. 車 両 ・ 運 搬 具	1,187			6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,935		
減価償却引当金	1,013	174		減価償却累計額	2,045	890	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,734			7. 土 地		35,755	
減価償却引当金	1,878	856		8. 建 設 仮 勘 定		4,545	
8. 土 地		35,842					
9. 建 設 仮 勘 定		4,634					
有形固定資産合計		88,835		有形固定資産合計		88,900	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 借 地 権		187		1. 借 地 権		186	
2. 施 設 利 用 権		161		2. 施 設 利 用 権		167	
無形固定資産合計		348		無形固定資産合計		354	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投 資 有 価 証 券(注3.4)		12,957		1. 投 資 有 価 証 券(注3)		17,772	
2. 関 係 会 社 株 式		9,669		2. 関 係 会 社 株 式		10,604	
3. 出 資 金		179		3. 出 資 金		179	
4. 関 係 会 社 出 資 金		1		4. 関 係 会 社 出 資 金		—	
5. 長 期 貸 付 金		26,523		5. 長 期 貸 付 金		26,935	
6. 従業員に対する長期貸付金		604		6. 従業員に対する長期貸付金		632	
7. 関係会社長期貸付金		3,393		7. 関係会社長期貸付金		2,790	
8. 長期前払費用		933		8. 長期前払費用		901	
9. そ の 他		1,118		9. そ の 他		1,065	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 271		10. 貸 倒 引 当 金		△ 247	
投資その他の資産合計		55,106		投資その他の資産合計		60,634	
固 定 資 産 合 計		144,289	23.1	固 定 資 産 合 計		149,888	24.8
資 産 合 計		623,530	100.0	資 産 合 計		605,116	100.0

(単位:百万円)

第 7 0 期 (昭和56年12月31日現在)				第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額		比率%	科 目	金 額		比率%
(負債の部)				(負債の部)			
I. 流動負債				I. 流動負債			
1. (イ) 支払手形		23,145		1. (イ) 支払手形		12,553	
(ロ) 関係会社支払手形		3,686		(ロ) 関係会社支払手形		4,835	
(ハ) 工事代支払手形		3,969		(ハ) 工事代支払手形		3,863	
2. (イ) 買掛金(注6)		137,218		2. (イ) 買掛金(注5)		120,828	
(ロ) 関係会社買掛金(注6)		14,884		(ロ) 関係会社買掛金(注5)		11,619	
3. 一年内に償還する社債(担保付)		1,330		3. 一年内に償還する社債		510	
4. 短期借入金(注6)		235,402		4. 短期借入金(注5)		220,009	
5. 一年内に返済する長期借入金 (担保付)		20,179		5. 一年内に返済する長期借入金		28,009	
6. 未払金(注6)		474		6. 未払金(注5)		7,856	
7. 関係会社未払金		4,388		7. 関係会社未払金		6,120	
8. 未払税金		31,392		8. 未払税金		42,691	
9. 未払費用(注6)		10,527		9. 未払費用(注5)		8,632	
10. 受託原油・製品預り高		19,083		10. 受託原油・製品預り高		25,812	
11. 預り金(注6)		630		11. 預り金		3,278	
12. 従業員預り金		2,955		12. 従業員預り金		3,222	
13. 特約店預り保証金		4,495		13. 特約店預り保証金		5,348	
14. 前受金		1,853		14. 賞与引当金		712	
15. 賞与引当金		816		15. 法人税等引当金		12	
16. 法人税等引当金		6		16. 事業税等引当金		53	
17. 事業税等引当金		54					
流動負債合計		516,486	82.9	流動負債合計		505,970	83.6
II. 固定負債				II. 固定負債			
1. 社債(担保付)		510		1. 長期借入金		77,934	
2. 長期借入金(担保付)		86,381		2. 退職給与引当金		9,344	
3. 退職給与引当金		9,131		3. その他の固定負債		225	
4. その他の固定負債		174					
固定負債合計		96,196	15.4	固定負債合計		87,504	14.5

(単位：百万円)

第 7 0 期 (昭和56年12月31日現在)				第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額	比率%		科 目	金 額	比率%	
Ⅲ. 特定引当金							
1. 公 害 防 止 準 備 金	690						
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,033						
3. 特 別 償 却 準 備 金	103						
特定引当金合計	1,826	0.3					
負 債 合 計	614,508	98.6		負 債 合 計	593,475	98.1	
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I. 資 本 金 (注5)	6,750	1.1		I. 資 本 金(注4)	6,750	1.1	
Ⅱ. 資 本 準 備 金	1,386	0.2		Ⅱ. 資 本 準 備 金	1,385	0.2	
Ⅲ. 利 益 準 備 金	1,207	0.2		Ⅲ. 利 益 準 備 金	1,207	0.2	
N. 欠 損 金				N. その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 余 金			
別 途 積 立 金	13,050			(1) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	990		
				(2) 公 害 防 止 準 備 金	399		
				(3) 特 別 償 却 準 備 金	65		
				(4) 別 途 積 立 金	13,050	14,504	
2. 当 期 未 処 理 損 失 金	13,371			2. 当 期 未 処 理 損 失 金		12,207	
欠 損 金 合 計	321	0.1		その他の剰余金合計	2,297	0.4	
資 本 合 計	9,022	1.4		資 本 合 計	11,641	1.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	623,530	100.0		負 債 ・ 資 本 合 計	605,116	100.0	

(脚 注)

第70期(昭和56年12月31日現在)

1. このほか受取手形割引高 1,060百万円

2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計51,108百万円)は既発行社債1,840百万円および長期借入金50,249百万円の担保に供している。

3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港務局はかへ39百万円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ2百万円、長期借入金50百万円の担保として農林中央金庫はかへ74百万円を差入れている。

4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。

5. 資本金に関する注記 授權株数 24,000万株 発行済株式総数 13,500万株

6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等

① 短期金銭債権・債務等残高

現金及び預金	3,762千ドル	824百万円	買掛金	105,793千ドル	23,391百万円
	5千Aドル	1		3,651千Aドル	915
売掛金	230千ドル	50	関係会社買掛金	63,044千ドル	13,758
関係会社売掛金	926	203	短期借入金	607,596	133,921
短期債権	51	11	未払金	377千NFL	34
未収入金	2,250	493	未払費用	3千Aドル	1
			預り金	196千ドル	43

② 換算方法

短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。)

③ 決算日の為替相場 電信買い相場 1US\$当り219円10銭 電信売り相場 1US\$当り221円10銭
(換算レート) 1A \$当り245円76銭 1NFL当り 89円71銭
1A \$当り250円75銭

7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から右の金額が各々控除されている。

建物	646百万円
構築物	349
タンク	243
機械及び装置	160
土地	2,044

8. 偶発債務

関係会社および特約店等の銀行借入等について右の債務保証を行なっている。

ドル建保証については、決算日の為替相場(電信売相場)により、1ドル当り221円10銭で円換算している。但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算している。

東亜石油株	802百万円(4,250千ドル)
"	61,444
メキシコ石油輸入株	6,769
新潟石油共同備蓄株	5,444
東扇島オイルターミナル株	8,565
北海道石油共同備蓄株	6,540
株ダイヤ昭石	452
平和汽船株他	479
合 計	90,495 (4,250千ドル)

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

第 7 0 期 (自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日)				第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日)			
科 目	金 額	比率%		科 目	金 額	比率%	
I. 売 上 高		1,010,266	100.0	I. 売 上 高		1,064,986	100.0
II. 売 上 原 価				II. 売 上 原 価			
1. 製品及び容器期首棚卸高	83,517			1. 製品及び容器期首棚卸高	60,913		
2. 製 造 原 価	676,290			2. 製 造 原 価	643,575		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	82,187			3. 揮発油税・軽油引取税発生高	86,022		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	332,526			4. (イ) 商品及び容器仕入高(注1)	502,872		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	16,889			(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高(注1)	9,041		
5. 他 勘 定 振 替 高	40,102			5. 他 勘 定 振 替 高(注2)	△ 57,187		
6. 受 託 原 油 代 (注3)	△ 207,492			6. 受 託 原 油 代 (注3)	△ 192,357		
合 計	1,024,019			合 計	1,052,880		
7. 製品及び容器期末棚卸高(注1,2)	△ 60,914	963,105	95.3	7. 製品及び容器期末棚卸高	△ 69,317	983,562	92.4
売 上 総 利 益		47,161	4.7	売 上 総 利 益		81,424	7.6
III. 販売費及び一般管理費				III. 販売費及び一般管理費			
1. 運 送 費	22,969			1. 運 送 費	21,739		
2. 容 器 費	50			2. 保 管 料(注4)	6,626		
3. 修 繕 費	1,901			3. 修 繕 費	1,954		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	212			4. 作 業 費(注4)	1,919		
5. 試 験 研 究 費 (注4)	1,033			5. 試 験 研 究 費 (注5)	1,184		
6. 役 員 報 酬	154			6. 役 員 報 酬	155		
7. 従業員給料手当及び賞与	4,701			7. 従業員給料手当及び賞与	4,566		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	472			8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	402		
9. 退職給与引当金繰入額	786			9. 退職給与引当金繰入額	694		
10. 退 職 金	108			10. 減 価 償 却 費	3,419		
11. 福 利 厚 生 費	520			11. 賃 借 料	2,501		
12. 減 価 償 却 費	3,261			12. 旅 費 交 通 費	683		
13. 賃 借 料	2,312			13. 支 払 報 酬(注4)	1,412		
14. 旅 費 交 通 費	780			14. 消 耗 品 費	990		
15. 通 信 費	368			15. 租 税 課 金	954		
16. 消 耗 品 費	878			16. そ の 他 の 経 費	4,600		
17. 固 定 資 産 税	687			17. 控 除 額(注4)	△ 6,725	47,080	4.4
18. 租 税 課 金	213						
19. そ の 他 の 経 費	4,709	46,114	4.6				
営 業 利 益		1,047	0.1	営 業 利 益		34,344	3.2

(単位：百万円)

第 7 0 期 (自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日)				第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日)			
科 目	金 額		比率(%)	科 目	金 額		比率(%)
Ⅳ. 営業外収益				Ⅳ. 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	5,741			1. 受取利息及び割引料	5,536		
2. 有価証券利息	312			2. 有価証券利息	315		
3. 受取配当金	313			3. 受取配当金	432		
4. 関係会社受取配当金	136			4. 関係会社受取配当金	231		
5. 雑収入	2,139	8,641	0.8	5. 雑収入	1,683	8,198	0.8
Ⅴ. 営業外費用				Ⅴ. 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	40,958			1. 支払利息及び割引料	32,484		
2. 社債利息	181			2. 社債利息	90		
3. 売上割引	1,290			3. 売上割引	1,622		
4. 為替差損	6,045			4. 為替差損	9,005		
5. 雑支出	387	48,861	4.8	5. 雑支出	90	43,293	4.1
経常損失		39,173	3.9	経常損失		750	—
Ⅵ. 特別利益				Ⅵ. 特別利益			
1. 固定資産売却益(注5)	1,841			1. 固定資産売却益(注6)	613		
2. 投資有価証券売却益	808	2,649	0.2	2. 投資有価証券売却益	4,535		
				3. その他(注7)	618	5,767	0.5
Ⅶ. 特別損失				Ⅶ. 特別損失			
1. 固定資産処分損(注6)	318			1. 固定資産処分損(注8)	252		
2. 固定資産圧縮経理損	105			2. 過年度受委託精製精算	3,281		
3. その他(注7)	229	652	—	3. その他	350	3,884	0.4
税引前当期純損失		37,176	3.7	税引前当期純利益		1,133	0.1
Ⅷ. 特定引当金取崩額				Ⅷ. 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	6,549			1. 特別償却準備金取崩額	37		
2. 特別償却準備金取崩額	48			2. 公害防止準備金取崩額	290		
3. 公害防止準備金取崩額	264			3. 海外投資等損失準備金取崩額	42	370	—
4. 海外投資等損失準備金取崩額	43	6,904	0.7				
Ⅸ. 特定引当金繰入額							
1. 海外投資等損失準備金繰入額	712	712	0.1				

(単位：百万円)

第 7 0 期 (自 昭和 5 6 年 1 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日)				第 7 1 期 (自 昭和 5 7 年 1 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日)			
科 目	金 額		比率(%)	科 目	金 額		比率(%)
税 引 前 当 期 損 失		30,984	3.1	税 引 前 当 期 利 益		1,503	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税 額		23	—	法 人 税 及 び 住 民 税 額		11	—
法 人 税 還 付 額		9,805	1.0	法 人 税 追 徴 額		328	—
当 期 損 失		21,202	2.1	当 期 利 益		1,163	0.1
前 期 繰 越 利 益 金		7,831		前 期 繰 越 損 失 金		13,371	
当 期 未 処 理 損 失 金		13,371		当 期 未 処 理 損 失 金		12,207	

(脚 注)

第 7 0 期 (自 昭和 5 6 年 1 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日)			
1. 棚卸方法	帳簿棚卸 (実地棚卸併用)		
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法		
3. 受託精製による預り原油代である。			
4. 試験研究費中の引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3 8 百万円	退職給与引当金繰入額 5 2 百万円
5. 固定資産売却益の主な内容	販売関係施設・用地	1,8 4 1 百万円	
6. 固定資産処分損の主な内容	販売関係施設ほか	1 0 3 百万円	
	川崎 (製) タンクほか	8 3	
	油槽所タンクほか	3 1	
7. その他の主な内容	役員退職慰労金	1 9 2 百万円	

製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 70 期 (自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日)			第 71 期 (自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日)		
		金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I. 材 料 費							
期首原材料棚卸高		80,198			62,840		
原材料仕入高		594,751			602,257		
期末原材料棚卸高		△ 62,840	612,109	90.5	△ 85,581	579,516	90.0
II. 労 務 費			5,030	0.8		4,756	0.7
III. 経 費							
燃 料 費		31,565			29,854		
委託精製費		11,448			12,930		
減価償却費		2,735			2,930		
その他の		11,353	57,101	8.4	11,409	57,124	8.9
当期製造費用			674,240	99.7		641,398	99.6
期首半製品棚卸高			12,705	1.9		11,690	1.8
当期半製品受入高			1,697	0.2		3,827	0.6
合 計			688,642	101.8		656,916	102.1
期末半製品棚卸高			△ 11,691	△ 1.7		△ 12,703	△ 2.0
他勘定への振替(※)			△ 661	△ 0.1		△ 637	△ 0.1
当期製造原価			676,290	100.0		643,575	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 損失金処理計算書

(単位：百万円)

科 目	(第70期) 昭和57年3月30日	(第71期) 昭和58年3月30日
	金 額	金 額
I. 当期未処理損失金	13,371	12,207
II. 次期繰越損失金	13,371	12,207

(注) 日付は、損失金処理を決議した定時株主総会開催日である。

重要な会計方針

第71期 (自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法によっている。 (2) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法によっている。 (3) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。 (1) 有形固定資産 (イ) 川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法。 (ロ) その他の事業所は定率法。 (2) 無形固定資産 定 率 法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失の見込額に対し法人税法に定める限度額を計上したものである。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期対応分を計上したものである。

5. そ の 他	(3) 事業税等引当金 当期の事業所税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。 (4) 法人税等引当金 法人住民税の支払に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。 (5) 退職給与引当金 従業員の退職給与金に充てるため、従業員の年令構成等を勘案し、現価法により期末自己都合要支給額の80%相当額を計上したものである。 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、租税特別措置法の規定により取崩しを行った残額（海外投資等損失準備金990百万円、公害防止準備金399百万円、特別償却準備金65百万円）を、資本の部中、その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。
-----------------	---

注記事項（貸借対照表関係）

第71期（昭和57年12月31日現在）

1. このほか受取手形割引高 1,060百万円

2. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計4,979百万円）は既発行社債510百万円および長期借入金41,393百万円の担保に供している。

3. 投資有価証券のうち89百万円は借地保証（44百万円）、郵便料金後払保証金（1百万円）、長期借入金226百万円の担保（42百万円）にそれぞれ供している。

4. 資本金に関する注記

授 権 株 数	24,000万株	発行済株式総数	13,500万株
---------	----------	---------	----------

5. 外貨建ての短期金銭債権・債務等の科目および金額は下記の通りである。

現金及び預金	3,593千ドル	843百万円
	11千Aドル	2
売 掛 金	144千ドル	33
関係会社売掛金	714	167
短 期 債 権	274	64
買 掛 金	96,855	24,011
	3,473千Aドル	852
関係会社買掛金	45,196千ドル	10,946
短 期 借 入 金	464,377	111,754
	50,535千スイスフラン	6,042
未 払 金	503千NFL	45
未 払 費 用	828千ドル	197
	483千スイスフラン	57

6. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から右の金額が各々控除されている。

建 物	639百万円
構 築 物	349
タ ン ク	243
機 械 及 び 装 置	159
土 地	2,011

7. 偶 発 債 務

右関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額

東 亜 石 油 株	57,715百万円
〃	36（200千ドル）
東扇島オイルターミナル株	15,572
北海道石油共同備蓄株	14,122
メキシコ石油輸入株	5,922
新潟石油共同備蓄株	4,691
株ダイヤ石油他	1,815

合 計 99,877（200千ドル）

(損益計算書関係)

第 71 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)			
1. シェル石油等のグループ会社よりの製品仕入高等については、従来他勘定振替高として表示していたが、表示を明瞭にするため、当期より商品及び容器仕入高に表示することにした。			
前 期	96,797百万円	当 期	93,279百万円
2. 自家使用分等である。			
3. 受託精製による預り原油代である。			
4. 第70期まで「その他の経費」に算入していた保管料、作業費、支払報酬および控除額を第71期より表示することとした。			
第70期	保 管 料	4,472百万円	
	作 業 費	1,926	
	支 払 報 酬	1,423	
	控 除 額	△6,782	
5. 試験研究費中の引当金繰入額	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給与引当金繰入額 50百万円
6. 固定資産売却益の主な内容	販売関係施設・用地	613百万円	
7. その他の主な内容	過年度課税修正ほか	543百万円	貸倒引当金戻入額 75百万円
8. 固定資産処分損の主な内容	販売関係施設ほか	95百万円	川崎(製)タンクほか 85百万円
	油槽所タンクほか	34	

(1株当り情報)

第 71 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)	
1 株 当 り の 純 資 産 額	86.2円
1 株 当 り の 当 期 純 利 益	8.6円

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

(単位：百万円)

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	ス ペ イ ン 国 有 鉄 道 円 貨 債 券	2 0	1 9	1 9	
	メ キ シ コ 合 衆 国 経 済 開 発 円 貨 債 券	2 0	1 9	1 9	
	計	4 0	3 9	3 9	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要
	山 一 証 券 ㈱ 証 券 投 資 信 託 (ユニバーサルファンド)	1 0		1 0	
	山一証券㈱ 7 6 年 1 1 号証券投資信託 (ファミリーファンド)	1 0		1 0	
	山一証券㈱ 8 2 年 1 号証券投資信託 (ファミリーファンド)	3 0		3 0	
	山一証券㈱ 8 2 年 5 号証券投資信託 (ファミリーファンド)	2 0		2 0	
	山一証券㈱ 8 2 年 1 0 号証券投資信託 (ファミリーファンド)	1 0		1 0	
	計	8 0		8 0	

(ロ) 投資有価証券

(単位: 百万円)

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	千株			
株	第一勧業銀行	50	8,516	4,132	4,132	
	日本長期信用銀行	500	636	409	409	
	三和銀行	50	3,290	262	262	
	三菱信託銀行	50	501	122	122	
	横浜銀行	50	2,048	101	101	
	協和銀行	50	1,521	69	69	
	日本興業銀行	50	1,369	67	67	
	八十二銀行	50	1,440	67	67	
	埼玉銀行	50	1,278	61	61	
	第四銀行	50	975	43	43	
	東京銀行	50	645	39	39	
	大和銀行	50	682	33	33	
	北海道拓殖銀行	50	557	24	24	
	太陽神戸銀行	50	140	23	23	
	羽後銀行	50	372	17	17	
	秋田銀行	500	49	20	20	
	三菱油化	50	31,250	1,819	1,819	
	北海道石油共同備蓄	10,000	249	2,486	2,486	
	日本合成ゴム	50	5,635	284	284	
	日産自動車	50	810	236	236	
	川崎汽船※1	50	3,475	144	144	
	ワールドエネギー開発	500	333	166	166	
	日中石油開発	10,000	32	321	321	
	三井石油開発	500	280	140	140	
	北極石油	10,000	68	675	675	
	日豪オイルシエール	50,000	2	100	100	
	カナダオイルサンド	1,000	20	20	20	
	川重商事	500	120	60	60	
	メキシコ石油輸入	1,000	59	58	58	
	日本インドネシア石油協力	1,000	373	372	372	
	いすゞ自動車	50	500	45	45	
	石油資源開発	1,000	82	44	44	
	鈴木自動車工業	50	200	41	41	
	岩手県オイルターミナル	10,000	4	40	40	
	山一証券	50	311	36	36	
	第一石油開発	500	69	34	34	
	三菱瓦斯化学	50	106	29	29	
	日立製作所	50	100	25	25	
	新潟臨港海陸運送	50	600	25	25	
	川崎製鉄	50	444	25	25	
	神戸製鋼所	50	306	25	25	
	西濃運輸	50	55	33	33	
	住友金属工業	50	479	23	23	
	帝国石油	50	413	35	35	
	日本メキシコ鑛銅協力	50,000	—	22	22	
	日本メキシコ大径鋼管協力	50,000	—	19	19	
	東京電力	500	47	19	19	
	新日本製鉄	50	392	18	18	
	大正海上火災保険	50	91	18	18	
	京浜パイプライン	500	34	17	17	
	日本空港給油	500	33	16	16	
	日本オイルターミナル	500	32	16	16	
	サウディ石油化学	10,000	9	94	94	
	石原産業	50	101	16	16	
	住友セメント	50	100	15	15	
	苫小牧港開発他49件※2		2,322	212	212	
	計		73,555	13,338	13,338	
公社債および国債地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券		2,885	2,885	2,885	
	利付興業債券		300	300	300	
	鉄道債券		1,079	1,069	1,069	
	利付商工債券		8	8	8	
	利付東京銀行債券		50	49	49	
	割引東京銀行債券		60	56	56	
	大阪市公債		46	46	46	
	利付農林債券他3件		19	19	19	
	計		4,449	4,435	4,435	

- (注) 1. 評価基準および評価方法は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。
2. ※1.および※2.のうちの神星産業株、エジプト石油開発株については、商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。
※1. 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月
※2. 神星産業株 昭和48年9月、エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	19,177	915	331	19,760	7,531	12,228	
構 築 物	28,983	1,364	303	30,044	13,659	16,385	
タ ン ク	19,153	1,776	309	20,619	12,665	7,954	
機 械 及 び 装 置	43,495	2,557	850	45,201	34,228	10,973	
船 舶	7	0	7	0	0	0	
車 両 ・ 運 搬 具	1,187	37	103	1,121	954	167	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,734	281	78	2,935	2,045	890	
土 地	35,842	112	199	35,755	0	35,755	
建 設 仮 勘 定	4,634	6,521	6,609	4,545	0	4,545	
計	155,212	13,566	8,793	159,984	71,084	88,900	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			備 考
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
株														
昭和石油瓦斯(株)	50	1,600,000	71	71	株	0	0	0	1,600,000	71	71	子会社		
昭石興産(株)	50	1,000,000	50	50	株	0	0	0	1,000,000	50	50	"		
昭和石油アスファルト(株)	500	400,000	200	200	株	0	0	0	400,000	200	200	"		
昭石商事(株)	500	200,000	276	276	株	0	0	0	200,000	276	276	"		
昭石タカ成(株)	500	100,000	50	50	株	0	0	0	100,000	50	50	"		
昭石化成(株)	500	40,000	20	20	株	0	0	0	40,000	20	20	"		
香港昭石(株)	香港ドル100	50	0.3	0.3	株	0	0	0	50	0.3	0.3	"		
昭石エニシング(株)	500	200,000	100	100	株	0	0	0	200,000	100	100	"		
日本グリース(株)	50	1,983,757	99	99	株	0	0	0	1,983,757	99	99	"		
横島石油基地(株)	50,000	140	7	7	株	0	0	0	140	7	7	"		
東扇島オイルターミナル(株)	500	832,000	416	416	株	1,248,000	624	0	2,080,000	1,040	1,040	"		
平和汽船(株)	50	2,191,500	109	109	株	0	0	0	2,191,500	109	109	"		
静岡昭石(株)	500	220,000	11	11	株	0	0	0	220,000	11	11	"		
道昭荷役(株)	1,000	400	0.4	0.4	株	0	0	0	400	0.4	0.4	"		
昭和四日市石油(株)	10,000	200,000	2,000	2,000	株	0	0	0	200,000	2,000	2,000	関連会社		
昭ダイヤ昭石	500	1,000,000	500	500	株	0	0	0	1,000,000	500	500	"		
昭石トーマン(株)	500	140,000	70	70	株	0	0	0	140,000	70	70	"		
関西昭石(株)	500	280,000	14	14	株	0	0	0	280,000	14	14	"		
新島石油共同備蓄(株)	500	266,000	1,330	1,330	株	0	0	0	266,000	1,330	1,330	"		
東亜石油(株)	50	24,806,250	4,341	4,341	株	0	0	0	24,806,250	4,341	4,341	"		
栄企業(株)	50	40,000	2	2	株	0	0	0	40,000	2	2	"		
レッドシグナブレインズリソース	257	0	0	0	株	1,223,662	311	0	1,223,662	311	311	"		
計		37,444,097	9,669	9,669	株	2,471,662	935	0	39,915,759	10,604	10,604			
式														

(注) 1. 評価基準および評価方法は取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油(株)は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員5名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 昭ダイヤ昭石は、発行株数2000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新島石油共同備蓄(株)は、発行株数10,640千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油(株)は、発行株数9,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員5名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (5) 香港昭石(株)は、発行株数50株で、当社の持株比率は100%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社に対し原油を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)新潟西港共同防災	1	0	0	0.6	
計	1	0	0	0.6	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭 石 興 産 ㈱	(0) 150	0	100	(50) 50	昭和59年12月 一括返済
昭和石油瓦斯㈱	(57) 166	0	57	(43) 108	昭和61年11月 分割返済
昭 石 商 事 ㈱	(98) 112	0	97	(4) 14	昭和61年 3月 分割返済
昭 石 化 成 ㈱	(12) 12	0	12	0	昭和57年 9月 分割返済
昭石タンカー㈱	(405) 3,525	0	405	(405) 3,119	昭和66年 1月 分割返済
計	(572) 3,965	0	671	(502) 3,292	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利率	担 保 (種類・目的物) および順位	償還期限	摘 要
第7回物上担保付 5号社債	48. 9. 25	百万円 1,500	百万円 990	百万円 (510) 510	円 98.50	% 8.0	工場財団 第一順位	58. 9. 25	(使 途) 設備資金
計		1,500	990	(510) 510					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(b) 長期借入金明細表

(価 位 : 百 万 円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行 ※	(2,258) 9,527	300	2,258	(1,344) 7,569	設備資金	昭和66年10月	工場財団
㈱ 大 和 銀 行 ※	(440) 2,065	200	440	(332) 1,825	"	66. 12	"
㈱ 三 和 銀 行 ※	(853) 3,062	200	853	(378) 2,409	"	66. 10	"
㈱ 協 和 銀 行 ※	(295) 1,157	200	295	(210) 1,062	"	64. 11	"
㈱ 東 京 銀 行 ※	(216) 1,091	220	216	(168) 1,095	"	66. 11	"
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行 ※	(40) 70	0	40	(25) 30	"	59. 3	"
㈱ 埼 玉 銀 行 ※	(124) 629	0	124	(96) 505	"	64. 12	"
㈱ 横 浜 銀 行 ※	(57) 292	0	56	(52) 235	"	64. 12	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行 ※	(107) 621	50	107	(89) 563	"	64. 12	"
㈱ 八 十 二 銀 行 ※	(58) 245	0	58	(42) 186	"	64. 11	"
㈱ 第 四 銀 行 ※	(55) 253	0	55	(39) 197	"	64. 11	"
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行 ※	(2,998) 14,100	300	2,998	(1,883) 11,401	"	68. 12	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行 ※	(274) 1,438	100	274	(244) 1,264	"	66. 10	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱ ※	(732) 4,446	50	732	(712) 3,763	"	68. 11	"
中 央 信 託 銀 行 ㈱ ※	(409) 2,605	100	409	(429) 2,296	"	68. 11	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱ ※	(154) 924	60	154	(158) 830	"	68. 11	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱ ※	(185) 940	100	185	(160) 855	"	68. 11	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱ ※	(5) 158	0	4	(7) 153	"	68. 11	"
第一生命保険相互会社 ※	(380) 1,679	200	380	(382) 1,498	"	68. 11	"
朝日生命保険相互会社 ※	(363) 1,955	250	363	(316) 1,842	"	68. 11	"
日本団体生命保険 ㈱ ※	(100) 468	130	100	(100) 497	"	67. 12	"
日本生命保険相互会社 ※	(29) 236	0	28	(31) 207	"	68. 11	"
第百生命保険相互会社 ※	(60) 285	80	59	(60) 305	"	67. 9	"
明治生命保険相互会社	(5) 5	0	5	0	"	57. 3	有価証券
石 油 公 団 ※	(9,743) 57,270	16,795	9,743	(20,554) 64,323	備蓄石油 購入資金	65. 12	個人保証
日 本 開 発 銀 行 ※	(164) 828	0	164	(164) 664	設備資金	67. 2	工場財団
公 害 防 止 事 業 団 ※	(27) 144	0	26	(26) 117	"	63. 3	工場財団 個人保証
新エネルギー総合開発機構 ※	0	226	0	(0) 226	海外炭探 鉱 資 金	72. 6	有価証券
農 林 中 央 金 庫	(45) 45	0	45	0	設備資金	57. 9	"
住 宅 金 融 公 庫 他 ※	(3) 22	0	2	(1) 19	"	73. 10	住 宅 他
計	(20,179) 106,560	19,562	20,179	(28,009) 105,943			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1 年 目 28,009 百万円 2 年 目 25,820 百万円 3 年 目 21,522 百万円

(i) 関係会社長期借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式 普通株式	株 135,000,000	百万円 6,750	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	1株の券面額及び券面総額	
					1株の券面額 50円	
					券面総額 6,750百万円	
					関係会社の所有する当社株式数	
					ザ・アングロ・サクソン・ ペトロリウム・カンパニー ・リミテッド 33,750,000株	
					ザ・メキシカン・イーグル ・オイル・カンパニー・リ ミテッド 33,750,000株	
					計 67,500,000株	
	小計	株 135,000,000	百万円 6,750			
資 本 の 額			6,750百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	425百万円		昭和31年10月1日 再評価積立金より組入			
	127		昭和33年9月30日 同 上			
	134		昭和34年4月1日 同 上			
	189		昭和34年10月1日 同 上			
	875					

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利益準備金	1,207	0	0	1,207	
2. 任意積立金					
海外投資等 損失準備金	0	990	0	990	
公害防止準備金	0	399	0	399	
特別償却準備金	0	65	0	65	
別途積立金	13,050	0	0	13,050	
計	13,050	1,455	0	14,505	
合 計	14,257	1,455	0	15,712	

(m) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する	
								過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物		19,760	725	7,531	12,228	38.1%	0	0
	構 築 物		30,044	1,694	13,659	16,385	45.5	0	0
	タ ン ク		20,619	1,184	12,665	7,954	61.4	0	0
	機 械 及 び 装 置		45,201	2,188	34,228	10,973	75.7	0	0
	車 両 ・ 運 搬 具		1,121	41	954	167	85.1	0	0
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		2,935	237	2,045	890	69.7	0	0
	計		119,682	6,072	71,084	48,598	59.4	0	0
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権		208	6	93	115	44.7	0	0
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権		48	3	31	16	64.6	0	0
	電 信 電 話 施 設 利 用 権		9	—	—	9	0.0	0	0
	計		267	10	126	140	46.8	0	0
投 資 そ の 他 産	長 期 前 払 費 用	特 許 権 使 用 料	17	3	8	9	47.1	0	0
		そ の 他 の 前 払 費 用	1,796	263	904	891	50.3	0	0
		計	1,814	267	912	901	50.3	0	0
合 計			121,764	6,349	72,123	49,640		0	0

(注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 有形固定資産の取得原価は、下記の圧縮記帳額が各々控除されている。

建 物 639百万円

機械及び装置 159百万円

構 築 物 349

土 地 2,011

タ ン ク 243

(a) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,072	0	0	(注1)75	1,996	
賞 与 引 当 金	815	712	815	0	712	
事業税等引当金	54	53	0	0	53	
退職給与引当金	9,131	1,187	973	0	9,344	
法人税等引当金	6	12	6	0	12	

(注1) 法人税法の規定に基づき算定した限度超過額を取崩したものである。

2 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額
現金	1 1
当座普通預金	1 9, 1 5 0
通知預金	8, 3 1 1
定期預金	1 0, 2 3 9
合 計	3 7, 7 1 2

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
特約店	1 2 1
需要家	4, 5 0 0
合 計	4, 6 2 2

(ii) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
昭和石化(株)	2 2

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和58年1月		2, 6 3 2	4	6 5 0
昭和58年2月		8 3 1	5	4 0 1
昭和58年3月		6 7 2	6	8
昭和58年4月以降		4 8 5	5	0
合 計		4, 6 2 2	2 2	1, 0 6 0

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	8 6, 0 7 4	関東石油(株)、昭和石油(株)、板橋商店ほか
需要家	3 4, 6 9 4	中部電力(株)ほか
元売会社他	3 1, 8 5 5	共同石油(株)ほか
合 計	1 5 2, 6 2 4	

(d) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	4,378	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	4,217	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	1,134	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	564	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	479	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	460	
石 昭 石 油 瓦 斯 俵	1,215	
合 計	12,451	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
百万円 165,781	百万円 1,064,986	百万円 1,065,692	百万円 165,075	% 86.6	ヵ月 1.9

(e) 製 品

(単位：千軒/千屯・百万円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	78	7,365
灯 軽 油	327	24,046
重 油	429	25,325
潤 滑 油 他	173	12,197
合 計	1,007	68,935

(f) 容 器

382百万円はドラム209百万円(62千本)および雑缶173百万円である。

(g) 半製品

(単位：千軒／千屯・百万円)

油種別	数	量	金額
揮発油	65		4,963
灯油	30		2,051
重油	100		4,810
潤滑油他	13		878
合計	208		12,703

(h) 原料及び材料

(単位：千軒・百万円)

区分	数	量	金額
原油	1,449		84,370
原料油および添加剤			1,211
合計	1,449		85,581

(i) 未着原材料

22,069百万円は原油(457千軒)である。

(j) 関係会社未着原材料

9,915百万円は、関係会社香港昭石髒ほか1社から購入した原油(182千軒)である。

(k) 貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
触媒	168	
設備資材他	448	
合計	617	

(l) 前渡金

3,931百万円は、原油購入代3,922百万円ほかである。

(m) 短期債権

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェルグループ各社	12,818	原油代ほか
三菱商事髒	1,088	"
昭石タンカー髒	743	"
関係会社他	3,567	"
合計	18,218	

(n) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	10,949	原油備蓄資金
特約店他	180	販売施設融資
合計	11,129	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 12,978 百万円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：百万円)

区分	金額
製油所設備	1,624
油槽所用地	959
製油所用地	696
販売施設用地	17
販売油槽所設備他	1,247
合計	4,545

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	25,108	原油備蓄資金
特約店	718	販売施設融資
三菱商事他	1,108	
合計	26,935	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
トーマン石油㈱	862	商品
木村商事㈱	621	"
氷川商事㈱	486	"
東亜石油販売㈱	465	"
住商石油㈱	458	"
中菱産業㈱	444	"
上野輸送㈱	398	運賃
モリカワ商事㈱他	8,816	商品ほか
合計	12,553	

(ロ) 関係会社支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
平和汽船㈱	2,481	
昭石エンジニアリング㈱	1,660	
日本グリーンス㈱	264	
昭石化成㈱	176	
京浜海運㈱他	252	
合計	4,835	

(ハ) 工事代支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
中央化工機㈱	639	
日本鋼管㈱	311	
川重商事㈱	297	
千代田化工建設㈱	275	
鹿島建設㈱他	2,338	
合計	3,863	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭 和 5 8 年 1 月		7,773	1,008
昭 和 5 8 年 2 月		2,487	752
昭 和 5 8 年 3 月		2,079	999
昭 和 5 8 年 4 月		2,020	833
昭 和 5 8 年 5 月 以 降		2,056	1,241
合 計		16,416	4,835

(b) 買 掛 金

(i) 買 掛 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	8,624.1	シェル石油株式会社
原 油 代	3,340.6	シェル石油株式会社
原料油・薬品代他	1,180	共同石油株式会社
合 計	120,828	

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
香 港 昭 石 株	8,654	原 油
シェル・インターナショナル・トレーディング社	2,231	"
昭 和 石 油 瓦 斯 株	378	商 品
日 本 グ リ ー ス 株	234	商 品 ・ 原 料 油
昭 石 タ ン カ ー 株	60	原 油
関 西 昭 石 株	21	商 品
昭 石 商 事 株 他	38	"
合 計	11,619	

(c) 短期借入金

(単位: 百万円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	54,776	58. 1. 5 ~ 58. 6. 30	運転資金 担保なし
㈱日本長期信用銀行	29,977	58. 1. 31 ~ 58. 2. 19	" "
㈱東京銀行	33,069	58. 1. 11 ~ 58. 6. 30	" "
㈱三和銀行	24,079	58. 1. 6 ~ 58. 2. 28	" "
㈱大和銀行	15,453	58. 1. 14 ~ 58. 5. 27	" "
㈱協和銀行	5,746	58. 1. 5 ~ 58. 5. 31	" "
㈱太陽神戸銀行	1,760	58. 1. 13 ~ 58. 3. 17	" "
㈱住友銀行	5,525	58. 1. 5 ~ 58. 5. 20	" "
三菱信託銀行 ㈱	6,708	58. 1. 31 ~ 58. 3. 28	" "
㈱北海道拓殖銀行	2,033	58. 1. 12 ~ 58. 5. 27	" "
㈱埼玉銀行	2,023	58. 1. 12 ~ 58. 3. 15	" "
㈱横浜銀行	2,096	58. 1. 5 ~ 58. 4. 30	" "
東洋信託銀行 ㈱	1,710	58. 2. 5 ~ 58. 3. 4	" "
㈱第四銀行	1,569	58. 1. 13 ~ 58. 5. 27	" "
㈱八十二銀行	1,564	58. 1. 13 ~ 58. 4. 30	" "
㈱三菱銀行	1,513	58. 1. 13 ~ 58. 3. 31	" "
農林中央金庫	1,500	58. 3. 31	" "
㈱日本興業銀行	200	58. 1. 31	" "
住友信託銀行 ㈱	11,287	58. 1. 13 ~ 58. 3. 22	" "
㈱北洋相互銀行	170	58. 4. 23 ~ 58. 5. 17	" "
㈱北越銀行	120	58. 2. 5 ~ 58. 5. 27	" "
アメリカ銀行	11,718	58. 2. 3 ~ 58. 6. 17	" "
ドイツ銀行	1,364	58. 1. 13 ~ 58. 1. 19	" "
シティバンク・エヌ・エイ	3,551	58. 1. 31 ~ 58. 3. 17	" "
㈱福岡相互銀行他13行	490	58. 4. 22 ~ 58. 5. 31	" "
合計	220,009		

(d) 関係会社未払金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭和四日市石油㈱	4,072	揮発油税及び地方道路税ほか
東亜石油㈱	1,049	"
昭石エンジニアリング㈱	417	工 事 代
東扇島オイルターミナル㈱	270	一 般 経 費
新潟石油共同備蓄㈱	210	"
平和汽船㈱	43	"
昭石化成㈱他	57	"
合 計	6,120	

(e) 未払税金

(単位: 百万円)

区 分	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	37,470	
石 油 税	4,641	
関 税	282	
固 定 資 産 税	141	
軽 油 引 取 税	156	
合 計	42,691	

(f) 未払費用

(単位: 百万円)

区 分	金 額	摘 要
支 払 利 息	2,008	㈱第一勧業銀行ほか
運 賃	2,365	平和汽船㈱ほか
委 託 精 製 費	1,063	東亜石油㈱、昭和四日市石油㈱ほか
作 業 費 他	3,194	シェル石油㈱ほか
合 計	8,632	

(g) 受託原油・製品預り高

25,812百万円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分19,671百万円およびシェル石油㈱製品預り分6,140百万円である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		57年1～3月	57年4～6月	57年7～9月	57年10～12月	合 計
手許資金繰越高		37,750	50,560	30,185	52,462	37,750
収 入	営 業 収 入	286,017	264,114	241,216	254,672	1,046,019
	営 業 外 収 入	739	7,001	9,074	903	17,717
	借 入 金	231,397	230,388	240,433	263,026	965,244
	そ の 他 収 入	1,354	11,213	1,681	1,730	15,978
	(計)	519,507	512,716	492,404	520,331	2,044,958
支 出	原 材 料 費	250,571	232,772	214,884	250,647	948,874
	人 件 費	2,309	3,493	2,555	3,524	11,881
	経 費	15,083	15,792	15,959	11,747	58,581
	設 備 費	1,258	1,949	1,061	1,165	5,433
	借 入 金 返 済	227,506	266,352	225,517	261,880	981,255
	社 債 償 還	825	0	165	340	1,330
	支 払 利 息	8,209	7,522	7,041	5,053	27,825
	配 当 金	91	43	29	33	196
	税 金	0	1,525	0	0	1,525
	そ の 他 支 出	845	3,643	2,916	692	8,096
	(計)	506,697	533,091	470,127	535,081	2,044,996
手許資金在 高		50,560	30,185	52,462	37,712	37,712

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		58年1～3月	58年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		3 7, 7 1 2	3 3, 7 1 5	3 7, 7 1 2
収 入	営 業 収 入	2 4 8, 9 8 8	2 3 3, 6 3 3	4 8 2, 6 2 1
	営 業 外 収 入	6, 8 3 8	7, 8 3 1	1 4, 6 6 9
	借 入 金	1 5 7, 6 4 5	1 5 7, 3 6 0	3 1 5, 0 0 5
	そ の 他 収 入	0	0	0
	(計)	4 1 3, 4 7 1	3 9 8, 8 2 4	8 1 2, 2 9 5
支 出	原 材 料 費	2 0 6, 7 6 5	2 0 5, 6 8 8	4 1 2, 4 5 3
	人 件 費	2, 3 2 5	4, 1 2 5	6, 4 5 0
	経 費	2 0, 4 6 2	2 0, 7 5 5	4 1, 2 1 7
	設 備 費	2, 6 9 3	2, 3 8 3	5, 0 7 6
	借 入 金 返 済	1 7 3, 6 7 7	1 5 5, 3 3 3	3 2 9, 0 1 0
	社 債 償 還	0	0	0
	支 払 利 息	4, 3 7 7	4, 3 0 0	8, 6 7 7
	配 当 金	0	0	0
	税 金	0	0	0
	そ の 他 支 出	7, 1 6 9	7, 5 8 0	1 4, 7 4 9
	(計)	4 1 7, 4 6 8	4 0 0, 1 6 4	8 1 7, 6 3 2
手 許 資 金 在 高		3 3, 7 1 5	3 2, 3 7 5	3 2, 3 7 5

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月28日に起訴された事件については、昭和55年9月26日、当社は、東京高等裁判所で罰金200万円の有罪判決を受けた。当社らは、この判決を不満とし、同年10月9日、最高裁判所に上告し、現在、同裁判所において係属中である。また、昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員らが、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件は、昭和56年3月31日、山形地方裁判所鶴岡支部において原告らの請求を棄却する判決があったが、原告らは、仙台高等裁判所秋田支部に控訴した。

一方、当社は、国、日本国有鉄道、首都高速道路公団および日本鋼管株式会社など11民間企業とともに、川崎公害認定患者および遺族ら119名から、昭和57年3月18日付で、大気汚染物質の排出規制と総額24億円余の損害賠償を求める訴訟を受け、現在横浜地方裁判所川崎支部において係属中である。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
香 港 昭 石 ㈱	香 港 市	5 千香港ドル	原油及び石油 製品の販売	100 %	同社は外国法人であり、当社に原油の 販売を行っている。当社役員3名が同 社役員に就任している。資金援助はし ていない。
東扇島 オイルターミナル㈱	東京都千代田区	2,000 百万円	原油及び石油 製品の貯蔵並 びに受払作業	52 %	土地を当社及び他の出資会社より賃借 して、石油貯蔵基地を建設中であった が、57年6月に完成と同時に 石油類の貯蔵及び受払業務を開 始した。 設備資金の借入金については、当社は かが債務保証をしており、又当社役員 2名が同社役員に就任している。

- (注) 1. 議決権の所有割合は直接所有割合である。
2. 上記のうち、東扇島オイルターミナル㈱は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

№	会 社 の 名 称	住 所	№	会 社 の 名 称	住 所
1	昭 石 タ ン カ ー ㈱	東京都千代田区	15	茨 城 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	茨城県東茨城郡
2	昭石エンジニアリング㈱	東京都千代田区	16	昭 石 商 事 ㈱	東京都中央区
3	昭 石 興 産 ㈱	東京都港区	17	静 岡 昭 石 ㈱	東京都千代田区
4	昭 石 化 成 ㈱	東京都千代田区	18	平 和 石 油 ㈱	東京都千代田区
5	昭和石油アスファルト ㈱	東京都品川区	19	富 士 商 事 ㈱	名古屋市中区
6	昭和石油瓦斯 ㈱	東京都港区	20	万 和 興 業 ㈱	仙台市一番町
7	㈱ 富 山 昭 石 産 業	富山市安住町	21	日 本 グ リ ー ス ㈱	大阪市北区
8	関 東 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	横浜市港北区	22	㈱ 東 西 ル ブ セ ン タ ー	大阪市北区
9	高 岡 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	高岡市吉久	23	平 和 汽 船 ㈱	東京都千代田区
10	㈱ 新 潟 昭 石 産 業	新潟市平和町	24	京 浜 海 運 ㈱	東京都千代田区
11	㈱ 新 潟 容 器 検 査 所	新潟県中蒲原郡	25	西 和 運 油 ㈱	東京都千代田区
12	昭 武 産 業 ㈱	東京都港区	26	道 昭 荷 役 ㈱	東京都千代田区
13	愛 知 昭 運 ㈱	愛知県海部郡	27	横 島 石 油 基 地 ㈱	広島県沼隅郡
14	群 馬 昭 運 ㈱	高崎市倉賀野町	28	ショウセキ・トレーディング・ ・オブ・カルフォルニア	米国カルフォルニア州

- (注) 1. 上記のうち、№7～15に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯㈱により、№17～20に掲げる会社は、当
社の子会社昭石商事㈱により、№22に掲げる会社は、当社の子会社日本グリース㈱により、№24～25に掲げ
る会社は、当社の子会社平和汽船㈱により、また、№28に掲げる会社は、当社の子会社昭石タンカー㈱により、
それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。
2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年4月30日迄に提出する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日 ～ 1 月 3 1 日 7 月 1 日 ～ 7 月 3 1 日		基 準 日	
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、 500株券 100株券、50株券、10株券 1株券、100株未満券		中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日
			1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	併合、分割以外は1枚につき、 印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所		
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			